

- 日銀は事前の予想どおり、金融政策の全ての項目で現状維持を決定しました。
- 今回の展望レポートでは、インフレ見通しと実質GDP見通しが現状維持されたほか、中長期的な予想物価上昇率に関する現状判断が「弱含みの局面」から「横ばい圏内で推移」へ小幅上方修正されました。一方黒田総裁は会見で、早期の金融緩和縮小観測を明確に否定しました。
- 金融政策正常化に向けた日銀による地ならしが市場関係者に注目されていますが、3月にかけては日銀の正副総裁人事や春闘を控えて方向転換は難しいため、表面化してくるのは新執行部体制となってからになるものと見込まれます。

金融政策は、市場の予想通り現状維持。引き続き市場は、金融政策正常化に向けた日銀の動きを探る展開。

1月23日、日銀は事前の予想通り8：1の賛成多数で金融政策の現状維持を決定しました。
(※1)

着任以来、現状維持に反対(※2)している片岡政策委員が示す金融緩和策について市場の反応は薄く、むしろ、大規模金融緩和からの出口政策に向けての兆候が、注目されています。



※1 当社関連レポートは、下記「日銀は金融政策の現状維持を賛成多数で決定」を参照
URL：http://www.am-one.co.jp/pdf/report/2013/180123_researchgr_BOJ.pdf

※2 片岡氏の反対理由は、日銀の「当面の金融政策運営について」脚注を参照
URL：http://www.boj.or.jp/announcements/release_2018/k180123a.pdf

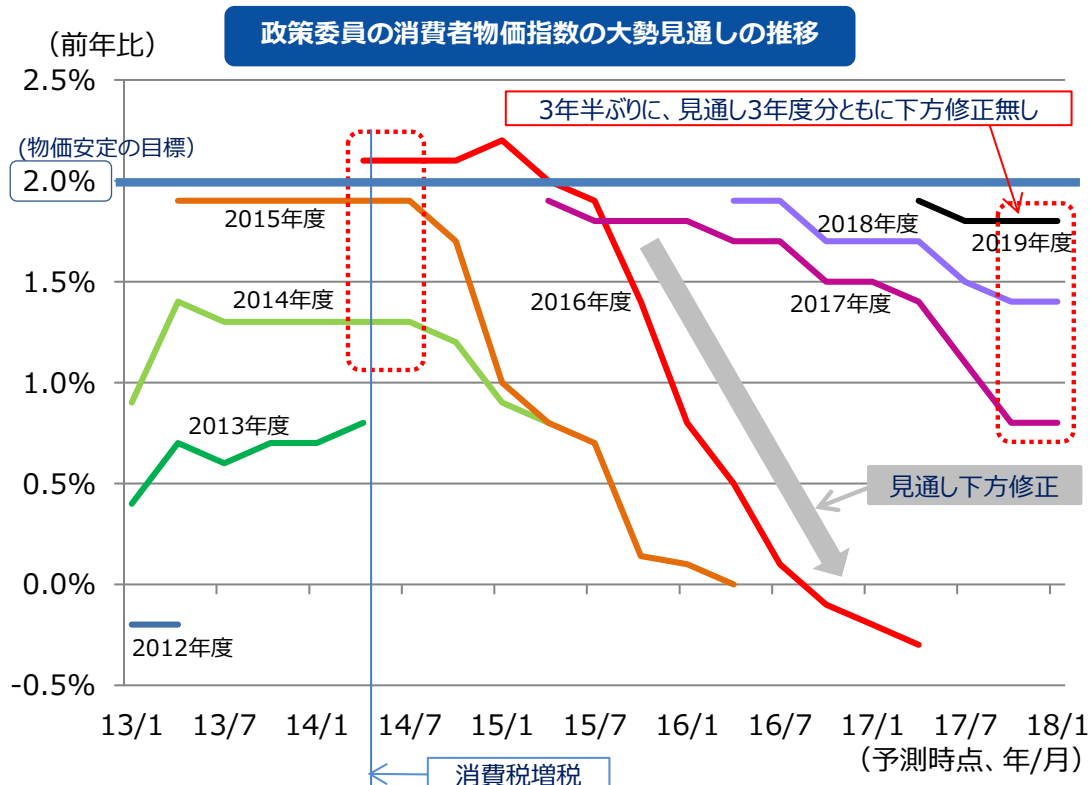
※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

インフレ見通しの下方修正が3年半ぶりに回避され、予想物価上昇率の局面判断を上方修正。しかし黒田総裁は、早期の緩和縮小観測に対して明確に否定。

展望レポート（※3）では、消費者物価指数見通しと実質GDP成長率見通しが維持されました。3年度分の物価見通しが下方修正されなかったのは、消費税増税直後の2014年7月以来であり、願望的色彩があった予想値と実態との乖離が縮小しました。加えて、中長期的な予想物価上昇率に関する現状判断が「弱含みの局面」から「横ばい圏内で推移」に小幅上方修正されました。

一方、リスクバランスに関して「物価については下振れリスクの方が大きい」との見方を踏襲したほか、黒田総裁が記者会見で「2%目標の実現までに距離がある」「出口のタイミングや対応を検討する局面に至っていない」と、年初から市場に織り込まれつつあった緩和縮小観測に対しては、明確に否定をしました。



※各時点における日銀政策委員の消費者物価指数（除く生鮮食品）（消費税率引き上げの影響を除くケース）の大勢見通しの中央値
※期間：2013年1月～2018年1月（四半期毎）
出所：日銀資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※3 日銀の展望レポートURL：<http://www.boj.or.jp/mopo/outlook/gor1801a.pdf>

当面の注目点は、次期日銀正副総裁人事と、緩和縮小に向けて新執行部体制から発せられるメッセージの読解。

3月に副総裁、4月に総裁が任期満了となります。異次元緩和の継続性と出口政策を予想する上で、日銀執行部の人事が金融政策上の最大の焦点になっています。

また、出口政策への連想から円高が進行すると、3月の春闘での賃上げに影響を与える可能性があることから、足もとは緩和縮小への思惑を打ち消すことが重要な時期にあります。

そのため、緩和縮小に向けて何らかのメッセージが日銀から発せられるタイミングは、新執行部体制となる4月の金融政策決定会合以降になるものと見られています。金利を急騰させるサプライズを回避するため日銀から発せられる様々なシグナルを読み解くことが重要な局面となるでしょう。

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。